

平成 30 年度第 1 回価格審査会の開催について

平成 29 年度第 12 回価格審査会が開催されましたので、議事概要についてお知らせいたします。

この価格審査会は、当財団の価格情報誌の発行前にその掲載価格の妥当性等について、外部の有識者によって審査を行うものです。

開催日時	平成 30 年 4 月 13 日(金) 10:00 ~ 11:30
場 所	一般財団法人建設物価調査会 会議室
委 員	田中 弘 日本工営株式会社 参与 技術本部 技師長 杉原 直樹 一般財団法人日本建設情報総合センター システム事業部門 コリンズ・テクリスセンター長 関口 司 東日本旅客鉄道株式会社 東京工事事務所 次長 柳 泰彦 株式会社日本設計 コスト設計部長
当 会	共通資材調査部 部長：大谷 忠広、次長：川野辺 豊、課長：康広 誠己 建築調査部 部長：加納 慎二、課長：高梨 卓司 監査審査室 室長：後藤 裕 調査統括部(事務局) 部長：鈴木 昌樹、次長：古井戸 宏、課長：菊池 信博

平成 29 年度第 12 回価格審査会議事録(案) 確認

平成 30 年度第 1 回価格審査会審議資料説明

審議資料の説明
<p>1. 「建設物価」 5 月号、「Web 建設物価」 5 月号の価格動向</p> <ul style="list-style-type: none">・ 価格が上昇した資材は、異形棒鋼（四国、沖縄除く各都市）、レディーミクストコンクリート（水戸、日立、銚田、岡崎、安城）、再生砕石・再生砂（那覇）、コンクリート型枠用合板（北海道、九州除く各都市）、ストレートアスファルト・アスファルト乳剤（沖縄除く各都市）、道路用コンクリート製品（宮崎）、構造用合板【針葉樹】（岡山、広島）、燃料油【軽油ローリー渡し】（北海道、中部の各都市）などであることを説明。・ 価格が下落した資材は、伸銅品（全都市）、電線（全都市）、電気用裸導線（全都市）、燃料油【灯油スタンド渡し】（北海道、大阪、中国、九州除く各都市）鉄スクラップ（全都市）、非鉄スクラップ【銅】（北海道、東北、北陸除く各都市）などであることを説明 <p>2. 注目資材</p> <ul style="list-style-type: none">・ ストレートアスファルト【東京】・ 電線【東京】 <p>3. 比較資料</p> <ul style="list-style-type: none">・ 企業物価指数、モニター調査結果、業界紙との比較結果について説明。

審議事項	委員の意見、質問	建設物価調査会説明・回答
審議 1	10 都市価格推移グラフで、異形棒鋼や H 形鋼は各都市の価格の動きに違いがみられる。一方、電線やガス管は各都市とも価格が同様に動いているのは何か理由があるのか。	電線やガス管は、大手メーカーが全国規模で販売を行っている。このため、各地区の値上がりや値下がり動きが同じものとなっている。
審議 2	鋼材で西日本に値上がりの動きが目立つが、西日本では価格が上がる要因が何かあったのか。	今月、西日本の鋼材が値上がりしたのは、他の地区に比べて上がる時期が遅れたためである。特に、需給がひっ迫したというようなことではない。
審議 3	先月の説明では、運転手不足で輸送コストが上がったという資材がたくさんあったが、今月は解消されたのか。	輸送コストが上がっている状況は今月も続いており、この上昇はさらに強まりをみせている。運転手不足の問題だけではなく、燃料油の値上がりも輸送コストを上昇させている。
審議 4	道路用コンクリート製品が宮崎市で大幅に値上がりしているのはどのような要因か。道路用コンクリート製品は、メーカーの工場渡し価格に輸送コストを加算して販売価格が決まるのか。	メーカーの販売価格は現場持ち込み価格であり、製造・輸送コストや需給状況などによって価格は決まる。全国には協同組合を組織している地区もあり、協組の販売エリアでは全域同値の販売が多い。九州地区では宮崎県、大分県に協組があり、宮崎では、製造・輸送コストが上昇したことを理由に協組が値上げをした。大幅な値上げであるが需要家が受け入れた。
審議 5	生コンの調査先はどのようなところか。掲載価格の解説では、調査段階①がメーカー、②が協同組合や販売店となっている。また、ヒアリングはどのようにしているのか。	生コン協組が直販していれば協組に販売価格を確認している。東京地区のように販売店を経由して生コン販売をしている地区では、販売店を調査先に選定している。生コンメーカーが直販している地区では、メーカーが調査先となる。さらに、協組の販売エリア内に員外社があればこちらにも販売価格を確認する。 協組がある地区は、協組の価格表に基づいてヒアリングを行うが、規格ごとに値引き額を聞くのではなく、ベース規格の値引き額を調査し、値引きが確認された場合は、その他規格も同金額を差し引いて、これを掲載価格としている。
審議結果	「建設物価」5月号、「Web 建設物価」5月号の価格動向について問題はなかった。	

以上